

富山県における
建設業の実態に関する
アンケート調査

平成22年7月

(社) 富山県建設業協会

■アンケートの項目（テーマ）

1. 事業概要について
（設問）問 1 P 2
2. 経営状況について
（設問）問 2～問 9 P 3～P 4
3. 公共工事の入札契約制度について
（設問）問 10～問 13 P 4～P 5
4. 今後の経営戦略の方向性について
（設問）問 14～問 22 P 5～P 8
5. 適切な元請下請関係の構築について
（設問）問 23～問 28 P 8～P 10
6. 現場の生産性について
（設問）問 29～問 31 P 10～P 11
7. 人材の確保・育成について
（設問）問 32～問 34 P 11～P 13
8. 建設業の地域貢献活動・広報活動等について
（設問）問 35～問 39 P 13～P 14

1. 事業概要について

(調査基準日：平成22年6月30日)

問1 貴社の概要についてお尋ねします。

①主たる業種（調査基準日の直前決算期の完成工事高ベースで上位3つまで選択）

1位： _____ 2位： _____ 3位： _____

| | | |
|---------------------|---------------|-------------|
| 1. 土木工事業 | 11. 鋼構造物工事業 | 21. 熱絶縁工事業 |
| 2. 建築工事業 | 12. 鉄筋工事業 | 22. 電気通信工事業 |
| 3. 大工工事業 | 13. ほ装工事業 | 23. 造園工事業 |
| 4. 左官工事業 | 14. しゅんせつ工事業 | 24. さく井工事業 |
| 5. とび・土工・コンクリート工事業 | 15. 板金工事業 | 25. 建具工事業 |
| 6. 石工事業 | 16. ガラス工事業 | 26. 水道施設工事業 |
| 7. 屋根工事業 | 17. 塗装工事業 | 27. 消防施設工事業 |
| 8. 電気工事業 | 18. 防水工事業 | 28. 清掃施設工事業 |
| 9. 管工事業 | 19. 内装仕上工事業 | 29. その他 |
| 10. タイル・れんが・ブロック工事業 | 20. 機械器具設置工事業 | |

②資本金（法人のみ） _____ 千円

③従業員数

役員 _____ 人

技術者 _____ 人

以下、技術者の年齢別および資格級別の内訳をご記入ください。

（年齢別） 30歳未満： _____ 人 30歳代： _____ 人 40歳代： _____ 人

50歳代： _____ 人 60歳以上： _____ 人

（資格級別） 1級技術者： _____ 人 2級技術者： _____ 人

事務職 _____ 人

その他 _____ 人

合計 _____ 人

④完成工事高（調査基準日の直前決算期） _____ 千円

⑤兼業事業売上高（調査基準日の直前決算期） _____ 千円

⑥受注態様（○は1つ） 1. 元請が主 2. 下請が主 3. 元請・下請半々

⑦受注先（○は1つ） 1. 官公庁が主 2. 民間が主 3. 官公庁・民間半々

2. 経営状況について

問2 3年前から現在に至るまでの完成工事高の推移についてお尋ねします。(○は1つ)

- | | | | |
|------------|------------|------------|--------|
| 1. 10%以上減少 | 2. 30%以上減少 | 3. 50%以上減少 | 4. 横這い |
| 5. 10%以上増加 | 6. 30%以上増加 | 7. 50%以上増加 | |

問3 10年前の完成工事高を100%とした場合、現在の完成工事高の割合 _____ %程度

問4 貴社の直前3年間の営業年度における営業利益の推移についてお尋ねします。(○は1つ)

- | | | |
|---------|-------------------|---------|
| 1. 増加傾向 | 2. 横ばい傾向(増減の繰り返し) | 3. 減少傾向 |
|---------|-------------------|---------|

問5 従業員の雇用については、どのようにお考えですか。(○は1つ)

- | | | |
|-------------|------------|--------------|
| 1. 雇用維持は厳しい | 2. 雇用維持できる | 3. 積極的に雇用したい |
|-------------|------------|--------------|

問6 現在、貴社が建設業を経営するうえで、営業面の課題を挙げるとすればどのような事項ですか。当てはまるものを2つまでお答えください。(○は2つまで)

- | | |
|---------------------|---------------|
| 1. 民間工事の受注強化 | 2. 下請工事の受注強化 |
| 3. 総合評価落札方式への対応 | 4. 入札ランクの確保 |
| 5. 積算力の強化 | 6. 発注情報収集力の強化 |
| 7. IT化(電子入札等)への対応 | |
| 8. その他(具体的に: _____) | |

問7 また、人材面の課題を挙げるとすればどのような事項ですか。(○は2つまで)

- | | |
|-------------------------------|------------------|
| 1. 施工管理技術者等の資格者確保 | 2. 現場技術者等のスキルアップ |
| 3. 若年者の確保 | 4. 情報化担当者の確保 |
| 5. 現場技術者等の高齢化への対応(技術等の円滑な継承等) | |
| 6. 後継者の育成・確保 | 7. 余剰人員の整理 |
| 8. その他(具体的に: _____) | |

問8 財務面の課題を挙げるとすればどのような事項ですか。(○は2つまで)

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 金融機関の融資枠確保 | 2. 運転資金の確保 |
| 3. 借入金の削減 | 4. 人件費の抑制 |
| 5. 不良債権の処理 | 6. 不要資産の処分 |
| 7. 社内経理体制の整備(内部統制) | 8. 借入金返済計画(リスケジュール)交渉 |
| 9. その他(具体的に: _____) | |

問9 貴社では「問6～問8」のような課題に対して、実際にどのような取り組みを実施していますか。当てはまるものを5つまでお答えください。(〇は5つまで)

- | | |
|-----------------------------------|----------------------|
| 1. 自社の得意分野への専門化 | 2. 技術向上による専門分野の強化 |
| 3. 合併又は事業譲渡等の研究や検討 | 4. 事業協同組合などの協業化 |
| 5. 余剰人員の整理（リストラ） | 6. 賃金の抑制 |
| 7. 新規採用の抑制 | 8. 経営改善計画の策定・実施 |
| 9. 不良債権の処理 | 10. 不要資産の処分 |
| 11. 技術者等人材の確保・育成 | 12. 技術提案力の強化（総合評価方式） |
| 13. 採用活動の強化 | 14. 労働条件・労働環境の改善 |
| 15. 高齢者の活用（定年延長・再雇用等） | 16. 各種講習会・研修会等の活用 |
| 17. 後継者（候補）に対する教育 | 18. 電子化、情報化による事務効率化 |
| 19. 新たな事業分野（PFI、PPP、指定管理者等）の研究や検討 | |
| 20. 特段、取り組みはしていない | |
| 21. その他（具体的に： _____) | |

3. 公共工事の入札契約制度について

問10 一般競争入札の拡大や総合評価方式の導入など、入札・契約制度が大きく変化しましたが、貴社において入札契約制度の変化に対してどのような取り組みを行われましたか。

(〇は1つ)

1. 専門職員の配置や職員の研修を実施し対応した
2. 講習会や説明会に積極的に参加するなど、情報収集に努めた
3. 特別な取り組みはしていない
4. その他（具体的に： _____)

問11 入札・契約制度改正について、貴社の意見をお聞かせ下さい。当てはまるものを3つまでお答えください。(〇は3つまで)

1. 透明性・公平性が確保された
2. 入札参加機会が拡大した
3. 過当競争による入札率の低下を招いた
4. 業界の低収益構造の一因となった
5. 制度改正や電子化の対応で事務が軽減された
6. 総合評価方式により技術力が評価されるようになった
7. 総合評価方式でも結局は価格勝負になっている
8. その他（具体的に： _____)

問12 入札・契約制度について望むことを3つまでお答えください。 (○は3つまで)

1. 更なる透明性・公平性の拡大
2. 受注機会の拡大
3. 地域要件の強化
4. 地域貢献を評価
5. 低入札工事の防止対策
6. 指名競争入札の拡大
7. 一般競争入札の拡大
8. 入札事務の軽減
9. 技術力評価のウエイト引き上げ（総合評価方式）
10. その他（具体的に： _____)

問13 不良不適格業者の排除、ダンピング受注回避について有効と考えられる事項について3つまでお答え下さい。 (○は3つまで)

1. 低入札調査基準を下回った工事の調査を厳格化する
2. ダンピング受注を繰り返した企業に対するペナルティを強化する
3. 調査基準（失格基準）を引き上げる
4. 最低制限価格を一部導入する
5. 予定価格の事後公表
6. 経審の虚偽申請防止対策を厳格化する
7. ペーパーカンパニー対策を強化する（営業所等への立入調査の実施）
8. 協会内に調査組織を設置して監視を強化する
9. その他（具体的に： _____)

4. 今後の経営戦略の方向性について

問14 今後の経営の在り方について、貴社ではどのようにお考えですか。当てはまるものに優先順位（3位まで）をつけてお答えください。

1位： _____ 2位： _____ 3位： _____

1. 経営の効率化等による本業強化を中心に考えている
2. 他社との連携や協業化を図りたい
3. 新分野進出等による経営の多角化を図りたい
4. 新分野等へ進出し、異業種への転換を図りたい（建設業は廃業）
5. このまま市場の縮小が続くようであれば、事業規模を縮小したい
6. このまま市場の縮小が続くようであれば、廃業も視野に入れている
7. 借入金が完済できるようであれば、廃業したい
8. 将来の方向性を決めかねている
9. その他（具体的に： _____)

問 1 5 問 1 4 で「1. (本業強化)」とお答えの方にお尋ねします。本業の強化にあたり、貴社ではどのような方策を重視しますか。当てはまるものを優先順位 (3 位まで) をつけてお答えください。

1 位 : _____ 2 位 : _____ 3 位 : _____

1. 経営改善計画の策定・実行
2. 徹底したコストダウンによる経営体質の強化
3. 人件費の抑制による経営体質の強化
4. 技術者の確保・育成等による技術力の向上
5. 新技術等の開発・導入
6. 得意分野への専門化
7. 得意分野での下請化
8. 入札ランクの確保
9. 財務のリストラ
10. その他 (具体的に : _____)

問 1 6 貴社の本業強化のために、今後活用したい、要望したい、又は制度を拡充してほしいと考える支援策はどのようなものですか。当てはまるものを2つまでお答えください。

(○は2つまで)

1. 専門家による指導や経営相談制度 (ワンストップサービス)
2. 経営セミナー・研修会の開催
3. 運転資金確保のための融資制度等
4. 技術力向上 (技術者等対象) のための研修会等の開催
5. 新技術等の開発・導入等への支援
6. 生産性向上に向けた I T 活用への支援
7. 若年者の確保と育成のための支援
8. 下請でも安心して仕事ができる元下関係の改善施策
9. その他 (具体的に : _____)

問 1 7 問 1 4 で「2. (連携等)」とお答えの方にお尋ねします。企業連携等に取り組む場合、どのような形態をお考えですか。当てはまるものをお答えください。(○は1つ)

1. 合併
2. 提携
3. 協業化
4. 大手企業の系列入り
5. 実施済み (形態を具体的に : _____)
6. その他 (具体的に : _____)

問18 問14で「2. (連携等)」とお答えの方にお尋ねします。合併、提携、協業化等に着手する場合、障害になると考えられることは何ですか。当てはまるものを3つまでお答えください。(○は3つまで)

1. 公共工事入札制度での格付け (ランク)
2. 入札機会の減少
3. 合併、提携などの実行後の不安
4. 税制などの優遇処置等が未整備
5. 雇用及び人材面での調整
6. 社風の違い
7. 合併、提携、協業化に明確なメリットを見出せない
8. その他 (具体的に:)

問19 問14で「3~4. (新分野等)」とお答えの方にお尋ねします。現在、貴社では新分野等への進出に取り組んでいますか。(○は1つ)

1. 既に取り組んでいる (具体的な内容:)
2. 近く取り組む予定 (具体的な内容:)
3. 全く取り組んでいない
4. 以前、失敗したが再進出を検討している (具体的な内容:)
5. その他 (具体的に:)

問20 問14で「3~4. (新分野等)」とお答えの方にお尋ねします。どのような分野・市場が有望とお考えですか。貴社が実際に進出する・しないにかかわらず、当てはまるものをすべてお答えください。(○は複数可)

1. リフォーム・リニューアル分野
2. 建設資機材販売業、リース業
3. 環境分野 (エコビジネス・リサイクル等)
4. 農林水産業
5. 人材派遣業
6. IT関連分野
7. ネットビジネス
8. 流通業・飲食業
9. 医療福祉分野 (高齢者向け、障害者向けの施設・サービス等)
10. エネルギー関連分野 (発電事業・省エネ産業等)
11. コンビニ等のフランチャイズへの加盟
12. 指定管理者
13. CM事業 (設計・施工管理)
14. PFI事業 (民間資金等活用事業)
15. 川上市場 {調査、点検、設計 (提案) 等}
16. 川下市場 (維持管理、パトロール、廃棄物処理等)
17. 海外の建設市場
18. 特にない
19. その他 (具体的に:)

問21 問14で「3~4. (新分野等)」とお答えの方にお尋ねします。新分野・新市場へ進出する場合、障害となることや問題点と考えられることは何ですか。当てはまるものを3つまでお答えください。(〇は3つまで)

1. 本業への影響（本業の財務悪化等）
2. 新事業向けの資金調達
3. 新分野・新市場の需要予測やニーズがつかめない
4. 新分野進出のための相談先がわからない
5. 新事業立ち上げの人材が不足している
6. 行政支援が得られない。又はその方法がわからない
7. 一社単独では難しい
8. 自社の保有する経営資源を活用できる事業が見つからない。又はわからない
9. その他（具体的に： _____）

問22 新分野・新市場へ進出する際に「あってほしい支援」として、当てはまるものを3つまでお答えください。(〇は3つまで)

1. 新分野・新市場に関する講習会の開催
2. 異業種交流の支援
3. 税制や公的融資制度等の優遇
4. 補助金や助成金
5. 新分野進出によるインセンティブの付与（本業評価アップ等）
6. 販売ルートの開拓支援
7. 新分野進出後のコンサルティング
8. コンサルタントによる進出分野の経営指導
9. その他（具体的に： _____）

5. 適切な元請下請関係の構築について

問23 適正な元下関係を築くために、貴社が工事を下請に発注する場合に留意している事項について、当てはまるものを3つまでお答えください。(〇は3つまで)

1. 作業内容を明確に示して見積りを依頼すること
2. 下請代金の設定については適切な経費を考慮すること
3. 書面により契約を締結すること
4. 追加・変更工事について書面による変更契約を締結すること
5. 下請代金の支払いはできるだけ早期に行うこと
6. 下請代金の支払いは現金の比率を高めること
7. 特に留意していることはない
8. その他（具体的に： _____）

問24 貴社が下請工事を受注する場合、元請に留意してほしい事項について当てはまるものを3つまでお答えください。(○は3つまで)

1. 指値発注はしないでほしい
2. 作業内容を明確に示して見積りを依頼してほしい
3. 下請代金の設定については適切な経費を考慮してほしい
4. 書面により契約を締結してほしい
5. 追加・変更工事について書面による変更契約を締結してほしい
6. 下請代金の支払いはできるだけ早期に行ってほしい
7. 下請代金の支払いは現金の比率を高めてほしい
8. 下請代金の支払いにあたって、一定の額を留保しないでほしい
9. 赤伝処理はしないでほしい
10. 特に留意してほしいことはない
11. その他(具体的に: _____)

問25 元下関係の適正化を図るために必要と思われる事項について、当てはまるものを3つまでお答えください。(○は3つまで)

1. 元下関係適正化に関する情報の周知徹底
2. 下請契約書の提出・確認
3. 低入札工事に対する施工体制の監視の強化
4. 元請が下請工事の原価を適正に計算した上で下請に発注する
5. 元請が工事原価を下請に公開する
6. 下請が原価計算の能力を高めて元請に適正見積もりを提示する
7. 元請・下請双方でVE提案を出し合いWIN・WINの下請価格を決定する
8. その他(具体的に: _____)

問26 貴社がこの1年間で受注した下請工事についてお尋ねします。受注した際の工事価格は貴社にとって適正な価格でしたか。(○は1つ)

1. 受注した下請工事はすべて適正だった
2. 適正価格の下請工事の方が多かった
3. 適正価格の下請工事の方が少なかった
4. 適正・不適正半々
5. その他(具体的に: _____)

問27 問26で「2~4.(不適正工事あり)」とお答えの方にお尋ねします。不適正な価格でも受注した理由や状況について、当てはまるものをすべてお答えください。(○は複数可)

1. 赤字覚悟で受注した
2. 営業拡大のために積極的に受注した
3. 人件費を下げて受注した
4. 力関係で受注せざるを得なかった
5. 工法、工程等を工夫すれば何とかできると考えて受注した
6. 「手間請け」を含め孫請けに発注すれば何とかできると考えて受注した
7. 社員を遊ばせておくよりよいと思い受注した
8. その他(具体的に: _____)

問28 請負契約上、元下間でトラブルが発生した場合、どのように解決を図りましたか。

(○は複数可)

1. 特にトラブルは発生しておらず、解決策の必要性も感じていない
2. 契約書に基づいて、双方協議した
3. 各種相談窓口にご相談した
4. 建設工事紛争審査会に斡旋、調停等の申請をした
5. 裁判に訴えを起こした
6. 当方が下請の場合は、立場上妥協せざるを得ないと諦めた
7. その他(具体的に:)

6. 現場の生産性について

問29 工事現場での生産性についてお尋ねします。5年前に比べて、工事現場での生産性は向上しましたか。(○は1つ)

1. 向上した
2. 以前と変わらない
3. 低下した

問30 問29で「1」とお答えの方にお尋ねします。どのような方法で向上されましたか。当てはまるものをすべてお答えください。(○は複数可)

1. きめ細かな工程管理(計画)の実現
2. 実行予算による原価管理の徹底
3. 現場技術者等の能力向上
4. 発注側と受注側の役割分担の明確化
5. 段取りの工夫による実施工程の実現
6. その他(具体的に:)

問31 建設工事の生産性を阻害すると考えられる要因についてお尋ねします。

①発注者にかかわる要因として考えられる事項について、当てはまるものを2つまでお答えください。(○は2つまで)

1. 施工条件の明示が不十分
2. 埋設物の設置状況が不明確
3. 周辺住民、関係機関との調整不足
4. 設計図書の不備
5. 設計変更への対応が不十分
6. その他(具体的に:)

②施工者にかかわる要因として考えられる事項について、当てはまるものを2つまでお答えください。(○は2つまで)

1. 発注者との調整不足
2. 不適切な工程計画、工程管理
3. 労務、資材、機械の不的確な調達
4. 施工方法の変更
5. その他(具体的に:)

③コンサルタントにかかわる要因として「設計成果品（工事図面・数量計算書）の精度」について当てはまるものをお答えください。（○は1つ）

1. 工事着手後、成果品に誤りや漏れなどが何件も見受けられた
2. 工事着手後、成果品に誤りや漏れなどが数件見受けられた
3. 工事着手後、成果品に誤りや漏れなどはなかった
4. その他（具体的に： _____ ）

④工事図面や数量計算書などに誤りや漏れがあった場合、どのように対応（費用負担）しましたか。（○は1つ）

1. 発注者が修正等（費用負担）の対応をしたことが多かった
2. 請負人が修正等（費用負担）の対応をしたことが多かった
3. 設計、測量受託者が修正等（費用負担）の対応をしたことが多かった
4. その他（具体的に： _____ ）

⑤生産性を向上させるために、発注者に今後さらに取り組んでほしい、又は充実化を望まれることについて、当てはまるものを2つまでお答えください。（○は2つまで）

1. 工事書類の簡素化
2. 「ワンデーレスポンス」対応の促進
3. 「工事施工調整会議」の開催促進
4. 設計変更への速やかな対応
5. 電子納品
6. その他（具体的に： _____ ）

7. 人材の確保・育成について

問32 貴社の採用状況等についてお尋ねします。（採用が無い場合は、0と記入してください）

①最近5年間の採用人数（合計）

1. 大卒新卒： _____ 人
2. 短大・高専卒新卒： _____ 人
3. 高卒新卒： _____ 人
4. 中途： _____ 人

②新卒採用技術職の初任給（税込）の推移（大卒・高卒）

大卒初任給
平成22年 _____ 万円/月
平成12年（10年前） _____ 万円/月

高卒初任給
平成22年 _____ 万円/月
平成12年（10年前） _____ 万円/月

③技術職（1級施工管理技術者相当）の年齢別の平均的給与（税込）

平成22年4月の年齢別の月収および年収についてご記入ください。

なお、賞与・手当等がない場合は月収の12カ月分を年収とします。

| (記入例) | (手当・税込) | (賞与・手当・税込) |
|-------|---------|------------|
| 20歳代 | 20万円/月収 | 280万円/年収 |
| 20歳代 | 万円 /月収 | 万円 /年収 |
| 30歳代 | 万円 /月収 | 万円 /年収 |
| 40歳代 | 万円 /月収 | 万円 /年収 |
| 50歳代 | 万円 /月収 | 万円 /年収 |
| 60歳以上 | 万円 /月収 | 万円 /年収 |

④賞与の支給状況（税込）

平成21年度（○は1つ）

- | | | |
|-----------|-------------|-------------|
| 1. 年1カ月未満 | 2. 年1カ月～2カ月 | 3. 年2カ月～4カ月 |
| 4. 年4カ月以上 | 5. 支給なし | |

平成11年度（10年前）（○は1つ）

- | | | |
|-----------|-------------|-------------|
| 1. 年1カ月未満 | 2. 年1カ月～2カ月 | 3. 年2カ月～4カ月 |
| 4. 年4カ月以上 | 5. 支給なし | |

問33 人材の確保についてお尋ねします。

①若手技術者の確保・定着のために努力していることについて、当てはまるものを2つまでお答えください。（○は2つまで）

1. OJT等教育体制の整備
2. 休暇制度の充実化など労働条件・労働環境の整備を促進
3. 若手技術者の家族に対する業界状況の説明
4. キャリアプランの提示（将来の職業像が描ける）
5. 技術資格の取得などスキルアップへの支援
6. 地域の社会資本整備等に対する使命感の醸成
7. インターンシップの受入れ
8. その他（具体的に： _____)

②優秀な技術者等人材の確保に向け、行政に対してどのような取り組みを望まれますか。当てはまるものを2つまでお答えください。(○は2つまで)

- | | |
|------------------------------|----------------|
| 1. 優れた現場熟練工に対する表彰制度の充実 | 2. 若年者の定着化への支援 |
| 3. インターンシップ制度の定着と助成 | 4. 公共訓練施設の拡充 |
| 5. 業種毎にキャリアプランを提示できるような施策の検討 | |
| 6. 技術や労力に見合った賃金が支払えるような施策 | |
| 7. その他(具体的に: _____) |) |

③団塊世代の人材の退職に際しての対応(技術・技能の継承)について、当てはまるものをお答えください。(○は1つ)

- | | |
|--------------------------|---|
| 1. 若年者に技術伝承を実施している | |
| 2. マニュアル等を作製して引継ぎ可能としている | |
| 3. 経営者自らが引き継いでいる | |
| 4. 定年延長や再雇用などによる技術者の引き留め | |
| 5. 特段の措置を講じていない | |
| 6. その他(具体的に: _____) |) |

問34 人材の育成についてお尋ねします。貴社の技術者の育成についてどのようにお考えですか。当てはまるものをお答えください。(○は1つ)

- | | |
|--------------------------------------|---|
| 1. 積極的に1級施工管理技士などの技術者を養成したい | |
| 2. 技術者の継続学習(CPD)の取組を強化し、技術力の強化を図りたい | |
| 3. 現状の人数で技術者は満足しており、これ以上必要ない | |
| 4. 新たに技術者を育成する余力がないので即戦力(中途採用)で対応したい | |
| 5. 特に対応を考えていない | |
| 6. その他(具体的に: _____) |) |

8. 建設業の地域貢献活動・広報活動等について

問35 最近の除雪状況についてお答えください。(○は1つ)

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 除雪活動を実施している | 2. 除雪活動は実施していない |
|----------------|-----------------|

※「1. 除雪活動を実施している」とお答えの方につきましては、別添の「除雪に関するアンケート調査」にもご回答ください。よろしくお願いいたします。

